

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年5月期	993,000 株	26年5月期	955,600 株
27年5月期	— 株	26年5月期	— 株
27年5月期	956,322 株	26年5月期	955,600 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	4,685	8.9	133	81.7	138	88.3	53	30.0
26年5月期	4,301	8.3	73	9.1	73	5.5	41	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	56.08	—
26年5月期	43.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年5月期	1,768		661		37.4		665.77	
26年5月期	1,622		578		35.2		597.47	

(参考) 自己資本 27年5月期 661百万円 26年5月期 570百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	2.4	98	△26.1	100	△27.0	66	24.8	67.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動により、一時、個人消費に弱い動きが見られましたが、その後、景気は緩やかな回復基調が続き、流通業や宿泊業などの非製造業に景況感の改善が見られるようになりました。雇用情勢においては、有効求人倍率が平成27年2月に24年ぶりとなる1.2倍を超え、完全失業率も同年5月に3.3%となるなど、回復基調で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応じてまいりました。当連結会計年度も北海道の市場を基盤としながらも、東北地方の拠点化に伴い、雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は6,047,229千円(前連結会計年度比11.1%増)、経常利益は201,653千円(同100.6%増)、当期純利益は76,685千円(同50.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、コールセンターへの派遣及び大口の事務処理業務の受託も伸び、当社の主力事業として業績に大きく貢献しました。加えて、新規顧客への営業も順調に推移し業績の拡大に寄与しました。さらに、大手量販食品スーパー・家電量販店への販売派遣も好調に推移したことにより、売上高・セグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高3,246,254千円(同8.9%増)、セグメント利益324,321千円(同17.6%増)となりました。

(b) 人材派遣関連事業(関東)

人材派遣関連事業(関東)においては、家電量販店への販売派遣及びイベント関連業務が好調に推移したことにより、売上高・セグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高622,531千円(同14.3%増)、セグメント利益24,140千円(同9.1%増)となりました。

(c) 人材紹介事業

人材紹介事業においては、企業からの求人ニーズの高まりから、積極的に人材提案を行い成約件数を伸ばすことができましたが、医療系の紹介において医師・薬剤師・看護師等の人材確保が思うように進まず、売上高・セグメント利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高120,128千円(同3.3%減)、セグメント利益39,825千円(同12.4%減)となりました。

(d) 再就職支援事業

再就職支援事業においては、若年未就職者及び女性に対する就職支援事業と長期失業者への就職支援事業を北海道、岩手県及び宮城県の3地域において受託しました。また、新たに拠点を開設した山形県においても雇用対策事業を受託することができたことにより、売上高・セグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高1,215,961千円(同20.5%増)、セグメント利益161,975千円(同66.8%増)となりました。

(e) ペイロール事業

ペイロール事業においては、新規顧客の増加に加え、給与計算・住民税及び年末調整業務ともに処理人数が大幅に増加しました。さらに業務フローの見直しに着手し販売管理費の圧縮など経費効率の向上が奏功し、売上高・セグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高763,557千円(同22.8%増)、セグメント利益42,290千円(同356.3%増)となりました。

(f) その他

中国語研修事業において、中国との外交関係が改善の兆しはみえるものの、中国での営業拡大には未だ手控え感が強く中国赴任者が増加に転じる状況には至っておらず、受講生の増加を見込めない状況が続いております。また、前連結会計年度に計上していた施設管理業務の受託が平成26年3月末にて終了しているため、売上高・セグメント利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高78,796千円(同51.8%減)、セグメント損失18,040千円(前年同期はセグメント損失571千円)となりました。

② 次期の見通し

景気の回復に伴い企業において人手不足が深刻な問題となりつつあります。当社はこの人材ニーズに迅速に対応して業績の拡大を目指していきます。

人材派遣関連事業(関東含む)及び人材紹介事業は旺盛な人材需要に対応するため、ITを戦略的に活用し、人材の確保に取り組み積極的な提案を行っていきます。求人企業における人材ニーズは多様化していますが、それらのニーズを的確に捉え業績につなげていきます。

再就職支援事業においては、北海道及び東北3県において若年者・中高年者へ支援事業を引き続き受託しました。景気が回復する一方で地方においては、非正規雇用者や失業が長期化する求職者も多数存在しており、行政官庁に対し各種支援事業を提案し、新たな事業の獲得を目指します。

ペイロール事業においては首都圏において積極的な営業展開を行い新規顧客の獲得と業務品質の目指していきます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,360,450千円(前年同期比5.2%増)、営業利益176,098千円(同12.1%減)、経常利益172,313千円(同14.6%減)、当期純利益89,815千円(同17.1%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の増加等により257,758千円増加し、2,349,210千円(前年同期比12.3%増)となりました。

負債につきましては、主に未払消費税等の増加及び当社の長期借入金の増加等が当社の短期借入金の減少等を上回ったため、126,693千円増加し、1,289,640千円(同10.9%増)となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加により131,064千円増加し、1,059,569千円(同14.1%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は未払消費税等の増加及び税金等調整前当期純利益151,863千円の計上等により、期首残高に比べて222,226千円増加し、当連結会計年度末には1,247,433千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は320,797千円(前年同期比120.3%増)となりました。これは主に未払消費税等の増加及び税金等調整前当期純利益151,863千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86,967千円(同37.6%減)であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の差し入れによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,974千円(前年同期は116,002千円の獲得)であります。これは主に短期借入れ及び長期借入れの返済による支出が長期借入れによる収入を上回った結果であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期
自己資本比率(%)	34.0	36.7	35.3	32.4	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	24.9	30.6	22.0	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	—	—	4.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.4	—	—	23.2	52.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。

当期(平成27年5月期)につきましては、1株当たり12円の配当を実施する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年8月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、質の高いサービスの提供を通して顧客との信頼関係を築き、企業と人材を繋ぐ役割を果たす人材ビジネスに取り組んでおります。各企業とも経営の効率化と競争力を高めることが求められ、企業の成果に結びつく人材を提供することが私どもの使命と認識し業務を遂行しております。当社グループは、各企業と人材が求める多種多様なニーズに対し、人材派遣・人材紹介・メディカル事業・再就職支援・アウトソーシングなどのサービスメニューを提供し、期待に応え評価される会社を目指しております。また一方において、社員の自己成長が顧客へお役に立てる基本であると確信し、社内において自己研鑽の風土を醸成しております。

今後とも安心を与えることのできる総合人材サービス会社を標榜し努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率(ROE 15.0%)を重視し、この指標に注力することが株主利益の増大につながるものと考えております。平成28年5月期につきましては、業績を拡大させ改善をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気の回復は企業の積極的な投資活動を導き、リーマンショック以降、手控えられた人材のニーズは勢いを盛り返し、人材不足の様相を呈しています。企業の人材ニーズはバブル期はどちらかというと「量」を求めた印象がありますが、今回は専門性の高い多様なスキルを持つ人材を求めています。

当社は北海道に基盤を置きつつも、東北において仙台支店及び盛岡・山形の拠点にて人材サービスの提供を行い、東京・大阪においては中国語研修事業を行っています。

人材のニーズも地域により異なり、地域の経済特性や労働市場を掌握する必要があります。加えて、地域経済が求める人材を提供し続けるには首都圏においてUIターンを促進する説明会の開催も行わなければなりません。地方と首都圏の人材の流動化を実現するため新たなサービスを組成することは、東北以外の地方へ進出する営業戦略にもなり得ます。

また、少子高齢化に伴う人材不足を解消するには安倍政権が進める女性の職場進出の支援とグローバル人材の移動も視野に入れる必要があります。当社は女性の職場復帰を支援する事業を数多く手がけてきました。今後もこれらの雇用対策事業は地域を限定せず積極的に取り組み、業績拡大につなげていきます。

グローバル人材の移動に関しては既に中国の人材会社2社と東南アジアの人材会社との提携を行っており、本格的な事業開始に向けさらに情報の交換を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は緩やかな回復基調が続いており、企業収益の好調さから雇用環境の更なる改善につながるものと思われれます。

日本経済社会の情勢及び景況感から、労働力不足が懸念材料として挙げられます。予測される労働力不足を補うためには、若年未就職者及び高齢者の雇用機会の創出や、女性が活躍できる就業スタイルの工夫並びに海外労働力の移入などの観点を大局的な課題として捉えております。

このような環境下において当社は次の課題に取り組んでまいります。

人材派遣関連事業、人材派遣関連事業(関東)及び人材紹介事業においては、既存顧客とより信頼関係を深め経営上の問題点の把握とその問題解決に必要な人材の提供を迅速に行ってまいります。特に人材派遣関連事業は女性の職場進出を促す施策とも合致し積極的に事業の拡大を目指してまいります。また、平成27年6月に衆議院で可決された労働者派遣法の改正案は派遣労働者への研修の強化と正社員化への取り組みを求めています。改正労働者派遣法の施工を視野に入れ、これらに対応する体制作りも課題といえます。また、国際人材の活用については既に提携している中国及び東南アジアの人材会社との情報交換を重ね、国内への導入モデルを検討します。

登録者の確保についてはインターネットを駆使した効果的な募集方法の検証と当社への登録のメリットを未登録者へ強く印象付け、登録を促すよう引き続き努力してまいります。

再就職支援事業においては既に北海道及び東北において行政官庁からの雇用対策事業を受託しております。労働者不足を解消するためにも対象となる若年者、女性及び高齢者の就職支援を強化し就職につなげていく必要があります。また、現在、札幌市より生活困窮者への就職支援事業を受託しておりますが、他の行政官庁からの発注も増えることが予想されます。これらの事業の受託に向け積極的な情報収集と営業活動が課題といえます。

ペイロール事業においては、業務処理のスピードアップと業務成果物の正確性を確保するため、業務品質の向上と情報管理体制の強化が課題といえます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,206	1,257,433
売掛金	688,249	660,808
繰延税金資産	5,354	9,186
その他	28,370	30,663
貸倒引当金	△3,839	△6,765
流動資産合計	1,753,341	1,951,327
固定資産		
有形固定資産	43,657	56,116
無形固定資産		
のれん	75,196	11,901
その他	36,010	72,362
無形固定資産合計	111,206	84,263
投資その他の資産		
投資有価証券	103,562	147,300
その他	79,683	110,202
投資その他の資産合計	183,245	257,502
固定資産合計	338,109	397,883
資産合計	2,091,451	2,349,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,075	50,622
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	21,580
未払費用	301,685	280,470
未払法人税等	30,615	61,362
未払消費税等	57,418	192,476
その他	95,325	122,787
流動負債合計	1,080,040	1,129,300
固定負債		
長期借入金	61,820	140,240
繰延税金負債	18,115	17,129
その他	2,970	2,970
固定負債合計	82,906	160,340
負債合計	1,162,946	1,289,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	256,240
資本剰余金	49,181	63,240
利益剰余金	354,205	420,379
株主資本合計	645,567	739,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,030	58,916
為替換算調整勘定	491	483
その他の包括利益累計額合計	32,521	59,400
新株予約権	7,729	1,635
少数株主持分	242,685	258,672
純資産合計	928,504	1,059,569
負債純資産合計	2,091,451	2,349,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	5,444,875	6,047,229
売上原価	4,345,126	4,823,572
売上総利益	1,099,749	1,223,657
販売費及び一般管理費	994,734	1,023,415
営業利益	105,015	200,242
営業外収益		
受取賃貸料	19,304	17,081
受取配当金	1,503	2,831
その他	2,875	5,291
営業外収益合計	23,683	25,205
営業外費用		
支払利息	6,264	6,095
賃貸費用	19,304	17,081
その他	2,582	616
営業外費用合計	28,152	23,793
経常利益	100,547	201,653
特別利益		
新株予約権戻入益	170	2,425
特別利益合計	170	2,425
特別損失		
持分変動損失	513	—
減損損失	—	48,203
その他	3,256	4,011
特別損失合計	3,770	52,215
税金等調整前当期純利益	96,947	151,863
法人税、住民税及び事業税	41,889	76,994
法人税等調整額	△1,234	△18,234
法人税等合計	40,654	58,760
少数株主損益調整前当期純利益	56,292	93,102
少数株主利益	5,281	16,416
当期純利益	51,010	76,685

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	56,292	93,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,656	30,757
為替換算調整勘定	939	△14
その他の包括利益合計	13,595	30,742
包括利益	69,888	123,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,147	103,564
少数株主に係る包括利益	7,740	20,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	242,181	49,181	312,750	604,112
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当			△9,556	△9,556
当期純利益			51,010	51,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	41,454	41,454
当期末残高	242,181	49,181	354,205	645,567

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21,385	—	21,385	7,899	235,167	868,565
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当						△9,556
当期純利益						51,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,645	491	11,136	△170	7,518	18,484
当期変動額合計	10,645	491	11,136	△170	7,518	59,939
当期末残高	32,030	491	32,521	7,729	242,685	928,504

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	242,181	49,181	354,205	645,567
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	14,059	14,059		28,118
剰余金の配当			△10,511	△10,511
当期純利益			76,685	76,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,059	14,059	66,174	94,292
当期末残高	256,240	63,240	420,379	739,860

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	32,030	491	32,521	7,729	242,685	928,504
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				△5,304		22,814
剰余金の配当						△10,511
当期純利益						76,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,886	△7	26,878	△789	15,986	42,076
当期変動額合計	26,886	△7	26,878	△6,093	15,986	131,064
当期末残高	58,916	483	59,400	1,635	258,672	1,059,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,947	151,863
減価償却費	32,091	31,068
のれん償却額	18,799	15,091
支払利息	6,264	6,095
減損損失	—	48,203
売上債権の増減額(△は増加)	△94,361	27,147
営業債務の増減額(△は減少)	△2,728	△24,453
未払金の増減額(△は減少)	23,792	8,215
未払費用の増減額(△は減少)	41,734	△21,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,768	135,058
預り金の増減額(△は減少)	28,342	2,599
前受金の増減額(△は減少)	△7,372	△6,140
その他	△1,071	△2,721
小計	178,206	370,811
法人税等の支払額	△29,149	△46,894
その他	△3,415	△3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,641	320,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,579	△24,433
無形固定資産の取得による支出	△1,445	△29,570
事業譲受による支出	△108,042	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,096	8,161
敷金及び保証金の差入による支出	△3,947	△39,714
その他	598	△1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,320	△86,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△600,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△73,789	△19,920
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	22,814
少数株主からの払込みによる収入	3,403	—
少数株主への配当金の支払額	△4,104	△4,192
配当金の支払額	△9,506	△10,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,002	△11,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,782	222,226
現金及び現金同等物の期首残高	902,423	1,025,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,206	1,247,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業(関東)」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業(関東)」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	2,981,754	544,615	124,220	1,008,786	622,028	5,281,405	163,470	5,444,875	—	5,444,875
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,167	—	486	123	12,839	35,616	—	35,616	(35,616)	—
計	3,003,921	544,615	124,706	1,008,910	634,867	5,317,021	163,470	5,480,492	(35,616)	5,444,875
セグメント利益	275,722	22,121	45,437	97,096	9,268	449,645	△571	449,073	(344,058)	105,015
セグメント資産	312,100	258,393	15,740	210,704	444,215	1,241,153	93,612	1,334,766	756,685	2,091,451

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	3,246,254	622,531	120,128	1,215,961	763,557	5,968,433	78,796	6,047,229	—	6,047,229
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,211	802	1,287	115	14,559	39,976	—	39,976	(39,976)	—
計	3,269,465	623,334	121,415	1,216,076	778,117	6,008,410	78,796	6,087,206	(39,976)	6,047,229
セグメント利益	324,321	24,140	39,825	161,975	42,290	592,553	△18,040	574,513	(374,271)	200,242
セグメント資産	277,977	294,660	6,819	213,921	521,022	1,314,402	32,841	1,347,243	1,001,966	2,349,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度は語学研修事業及び指定管理者制度に係る施設管理等、当連結会計年度は語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—千円	20千円
全社費用 ※	△344,058	△374,291
合計	△344,058	△374,291

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	48,203	48,203

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	18,799	18,799
当期末残高	—	—	—	—	—	—	75,196	75,196

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業及び指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	15,091	15,091
当期末残高	—	—	—	—	—	—	11,901	11,901

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	709.60円	804.90円
1株当たり当期純利益金額	53.38円	80.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	51,010	76,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	51,010	76,685
期中平均株式数(株)	955,600	956,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数545個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。